

## 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

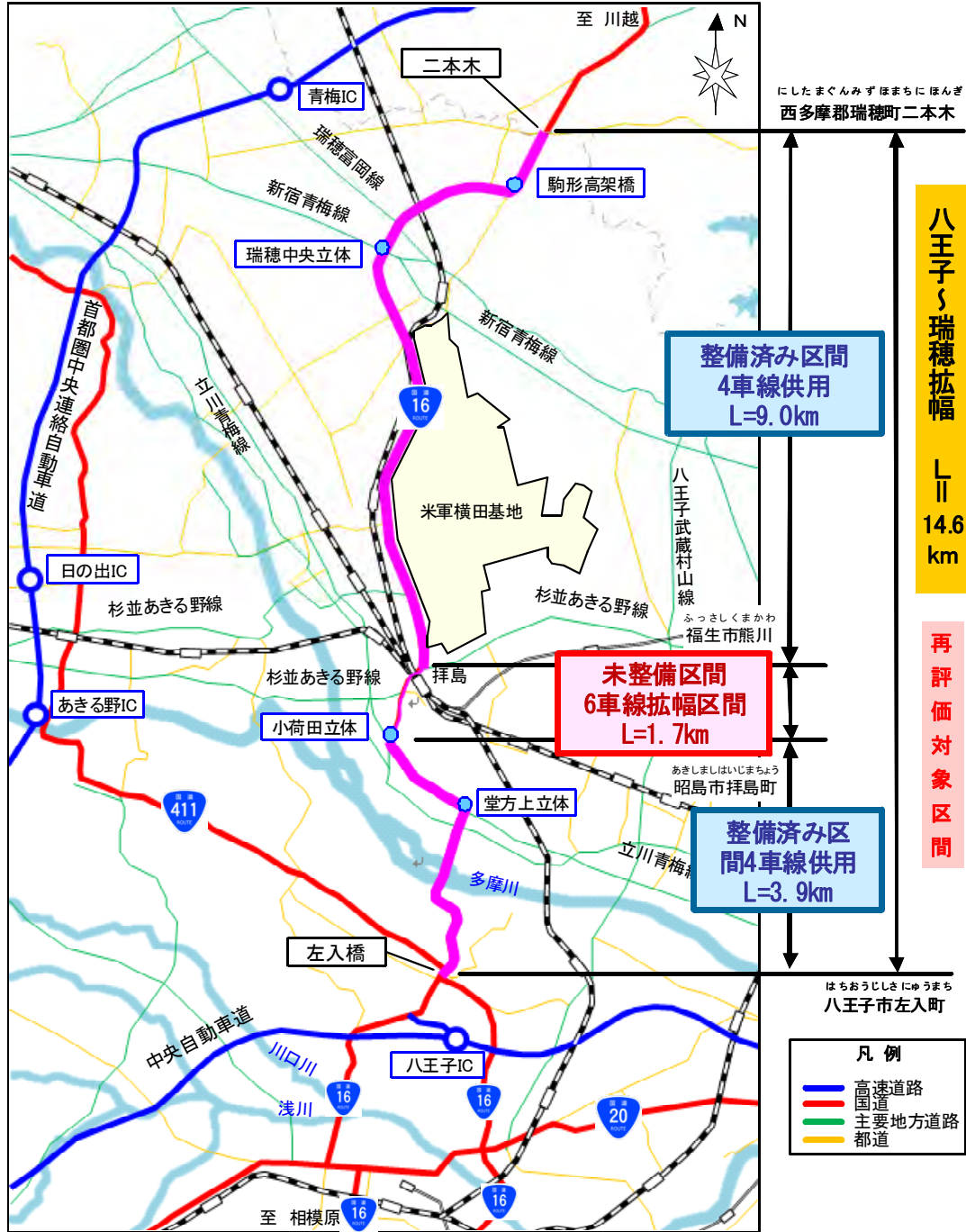
事業名：一般国道 <sup>はちおうじ みずほかくふく</sup> 16号八王子～瑞穂拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：東京 <sup>とうきょう</sup> 都八王子市 <sup>はちおうじ</sup> 左入町 <sup>しさにゆうまち</sup> 至：東京 <sup>とうきょう</sup> 都西多摩郡 <sup>にし たまぐん</sup> 瑞穂町 <sup>みずほまち</sup> 二本木 <sup>ほんぎ</sup>			延長  14.6km
事業概要 国道16号は東京環状道路とも呼ばれ、横浜市、相模原市、八王子市、さいたま市、千葉市など都心から30～40km圏の主要な都市を通過する延長約330kmの重要な道路である。八王子～瑞穂拡幅は、交通渋滞緩和、安全・快適性の向上、緊急輸送道路ネットワークの確保などを目的とした延長14.6kmの拡幅事業である。				
S47年度事業化	S36年度都市計画決定 (H9年度都市計画変更)	S52年度用地着手	S54年度工事着手	
全体事業費	約900億円	事業進捗率	88%	供用済延長 12.9km
計画交通量	21,600～48,200台/日			
費用対効果 分析結果	B/C： (事業全体) 1.5 (残事業) 2.5	総費用： <sup>(残事業)/(事業全体)</sup> 67/1,650億円 事業費：63/1,612億円 維持管理費：3.9/38億円	総便益： <sup>(残事業)/(事業全体)</sup> 167/2,405億円 走行時間短縮便益：128/2,259億円 走行費用減少便益：13/135億円 交通事故減少便益：26/10億円	基準年： 平成23年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C= 1.4～1.5（交通量 ±10%） 事業費：B/C= 1.5～1.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C= 1.2～1.7（事業期間±4年）				
【残事業】交通量：B/C= 2.5～2.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C= 2.3～2.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C= 2.1～2.5（事業期間±4年）				
事業の効果等 (1) 交通混雑の緩和 ・国道16号東京都内区間で最後に残った2車線区間（松原地区）であり、上下線で速度低下がみられ、隣接区間（特に南側）で交通渋滞が発生。 ・当該区間の損失時間は約134.7千人時間/年・kmであり、全国平均の約5倍。 ・国道16号松原地区の拡幅整備により、交通の円滑化が図られ渋滞の緩和が見込まれる。				
(2) 安全・安心な通行の確保 ・4車化供用区間の死傷事故率は、約82.5件/億台・kmと全国平均の約0.8倍となっているが、2車線区間の松原地区では約146.5件/億台・kmと全国平均の約1.4倍と既供用区間と比べ高い状況。 ・残る2車線区間の拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。				
(3) 生活環境の改善 ・国道16号の渋滞を回避するため、周辺的生活道路に進入する通過交通もある。 ・抜け道となる道路は、市街地を通過しているほか、沿線には学校等も多く存在し、学童の事故が懸念。 ・渋滞が緩和することにより生活道路に進入する交通が減少し、地域に安全な暮らしが見込まれる。				
(4) 緊急輸送道路ネットワークの強化 ・国道16号（八王子～瑞穂間）は、第一次緊急輸送道路の指定を受けており、首都圏および多摩地域における緊急輸送道路ネットワークとして重要な位置を占める。 ・2車線区間は、人家が近接し建物の倒壊による通行障害が発生する危険性があり、緊急輸送道路としての機能の確保を早期に行うことが求められる。 ・八王子～瑞穂拡幅により、埼玉、西東京、神奈川地区の防災拠点間の連絡、災害物資の輸送、緊急車両の通行等のためのネットワークの強化が期待される。				
関係する地方公共団体等の意見 東京都知事からの意見：必要な財源を確保し、早期完成に向け、事業を推進されたい。				
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 八王子～瑞穂拡幅区間は、西東京団地の他工業団地も点在しており、大規模商業施設の出店も進んでいる。				
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成19年度までに約12.9kmを完成4車線で供用。引き続き、残る1.7km区間の6車線化に向けて事業を進める。				

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等  
 用地の取得は98%完了。引き続き、完成に向けた事業促進を図る。  
 施設の構造や工法の変更等

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由  
 以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。